



## 令和2年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年6月7日

東

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所  
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6858)8189  
四半期報告書提出予定日 令和元年6月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年1月期第1四半期の連結業績(平成31年2月1日~平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第1四半期	5,931	3.5	48	51.0	48	52.3	26	△13.2
31年1月期第1四半期	5,729	10.2	32	73.0	31	117.9	31	89.3

(注) 包括利益 2年1月期第1四半期 27百万円(△7.6%) 31年1月期第1四半期 29百万円(85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第1四半期	0 99	— —
31年1月期第1四半期	1 14	— —

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第1四半期	5,156	1,752	32.7
31年1月期	5,157	1,725	32.1

(参考) 自己資本 2年1月期第1四半期 1,685百万円 31年1月期 1,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
2年1月期	— —	— —	— —	— —	— —
2年1月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日~令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,320	11.9	205	—	191	—	94	3 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期1Q	28,525,000株	31年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2年1月期1Q	1,236,500株	31年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年1月期1Q	27,288,500株	31年1月期1Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成31年2月～平成31年4月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直している一方で、米国、中国をはじめとする海外の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(平成31年2月～平成31年4月)における国内の家電小売業界は、平成30年12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、4Kテレビが好調に推移したほか、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機も堅調に推移したものの、パソコン等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器や掃除機・洗濯機を中心に堅調に推移しました。又、タブレット等のOA機器についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上は好調に推移しています。

又、「Amazonマーケットプレイス」内の『ecカレント』では、平成30年9月に「スポンサープロダクト広告運用代行/セラーコンサルティングサービス」を導入し、化粧品の商品ページ改善と広告運用の相乗効果で同サイトの化粧品の月別売上高は、引き続き導入以前の2倍から3.5倍で推移しています。

加えて、平成31年3月に「ワンズmart楽天市場店」を、連結子会社である株式会社エクスワンのオフィシャルショップとしてサイトリニューアルを行い、今後は、同社の先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液配合のコスメ「XLUXES(エクスリュクス)」シリーズをはじめとした化粧品や健康食品のアイテムを充実させ、より一層の売上を確保して行く方針です。

一方、オリジナルサイト「ecカレント」では、WEB接客ツールのチャット機能により従来のネット販売では商品を購入しないとコミュニケーションができなかったものが、商品購入を検討する段階からリアルタイムでお客様と会話できるようになり平成30年10月以降コンバージョン率(CVR)アップの効果が始まりました。これにより、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、テレビ等の大型家電の売上が伸長し好調に推移しています。それに伴いサイトの回遊性を高め、会員登録・商品購入等のコンバージョン率の一層の向上を図ります。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電8.0%増、パソコン4.9%増、周辺機器・デジタルカメラ14.7%増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,328百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益82百万円(前年同四半期比124.8%増)となりました。

## インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	5,328	82	5,398	316	11.4
前第1四半期連結累計期間	5,015	36	3,263	358	9.9

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,492	493	2,012	330	5,328
前第1四半期連結累計期間	2,307	470	1,755	482	5,015

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## ②ビューティー&amp;ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、平成31年4月に、マッサージで頭皮の健康を保ち、汚れを落として美しい髪を育む「エクスリ्यूクス エグゼティシャン スカルプブラシ」と昨今の多様化するインバウンド需要により引き続き拡大が見込まれる訪日観光客のニーズを見据え、ヒト幹細胞培養液配合保湿美容液「オリガミ エクセレントセラム」を発売し、売上は堅調に推移しています。又、平成30年9月よりスタートした、新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入した新ビジネスプラン「エクスツーバード」も順調に推移しています。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調を維持しましたが、卸販売について店舗展開等の影響もあり想定より売上の伸びが少なかったため、全体として前年同四半期を下回りました。一方、利益面に関しては、プロモーションイベント等広告宣伝費の見直しによって当初の計画より上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は484百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益8百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

## ビューティー&amp;ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	403	68	12	484
前第1四半期連結累計期間	444	61	25	531

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

## ③その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店23店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っています。

平成31年1月～3月における訪日外客数は推計805万人で前年同期比5.7%増、消費総額は推計1兆1,182億円で前年同期比0.5%増の伸びに留まりました。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画に沿って安定した売上を確保しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は147百万円（前年同四半期比56.6%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,931百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益48百万円（前年同四半期比51.0%増）、経常利益48百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、5,156百万円となりました。これは主に、商品320百万円増加、現金及び預金22百万円減少、受取手形及び売掛金303百万円減少によるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、3,403百万円となりました。これは主に、買掛金153百万円増加、短期借入金100百万円減少、未払金30百万円減少によるものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,752百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、560百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、121百万円(前年同四半期は35百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37百万円、非資金項目である減価償却費47百万円、売上債権の減少額303百万円、仕入債務の増加額153百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額320百万円、法人税等の支払額70百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、28百万円(前年同四半期は42百万円使用)となりました。収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入2百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、115百万円(前年同四半期は33百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出14百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月期の業績予想に関しましては、平成31年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,192	562,966
受取手形及び売掛金	1,315,828	1,012,146
商品	2,183,559	2,504,315
その他	113,535	129,814
流動資産合計	4,198,115	4,209,242
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,509	122,807
車両運搬具(純額)	5,286	8,986
工具、器具及び備品(純額)	38,051	34,468
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	168,266
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	328,012
その他	22,792	20,858
無形固定資産合計	358,998	348,870
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	12,620
出資金	270	270
差入保証金	398,494	398,524
その他	35,220	34,864
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	430,665	430,403
固定資産合計	959,514	947,540
資産合計	5,157,630	5,156,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,731,468
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	88,800	96,200
未払金	375,448	345,384
未払法人税等	66,118	5,708
賞与引当金	18,791	11,666
ポイント引当金	9,872	9,736
その他	134,967	161,242
流動負債合計	3,272,330	3,261,407
固定負債		
長期借入金	55,620	33,420
その他	104,250	109,032
固定負債合計	159,870	142,452
負債合計	3,432,201	3,403,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	36,079
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,657,789	1,684,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	241
その他の包括利益累計額合計	177	241
非支配株主持分	67,460	67,893
純資産合計	1,725,428	1,752,922
負債純資産合計	5,157,630	5,156,783



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
売上高	5,729,945	5,931,421
売上原価	4,428,627	4,616,403
売上総利益	1,301,317	1,315,017
販売費及び一般管理費	1,269,310	1,266,680
営業利益	32,007	48,336
営業外収益		
受取利息	47	4
受取手数料	10	314
為替差益	3,016	2,098
その他	65	502
営業外収益合計	3,140	2,920
営業外費用		
支払利息	2,543	2,209
支払手数料	693	620
その他	123	-
営業外費用合計	3,361	2,830
経常利益	31,786	48,425
特別利益		
固定資産売却益	-	348
特別利益合計	-	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別調査費用	-	11,005
特別損失合計	-	11,005
税金等調整前四半期純利益	31,786	37,768
法人税等	1,973	10,337
四半期純利益	29,812	27,431
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,296	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,108	26,998

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
四半期純利益	29,812	27,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	63
その他の包括利益合計	△49	63
四半期包括利益	29,763	27,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,059	27,061
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,296	432

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,786	37,768
減価償却費	46,877	47,454
特別調査費用	-	11,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△7,124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,514	△135
受取利息及び受取配当金	△47	△4
支払利息	2,543	2,209
為替差損益(△は益)	△15	△49
固定資産除売却損益(△は益)	-	△348
売上債権の増減額(△は増加)	8,769	303,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,145	△320,994
仕入債務の増減額(△は減少)	39,421	153,135
その他	26,262	△21,440
小計	△1,062	205,157
利息及び配当金の受取額	700	4
利息の支払額	△2,278	△2,032
特別調査費用の支払額	-	△10,505
法人税等の支払額	△32,834	△70,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,475	121,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△942	△555
有形固定資産の売却による収入	-	2,777
無形固定資産の取得による支出	△32,744	△30,465
差入保証金の差入による支出	△39,263	△30
差入保証金の回収による収入	30,402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,698	△28,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△32,800	△14,800
その他	△612	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,412	△115,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,586	△22,376
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,936	560,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,015,541	528,090	186,313	5,729,945	—	5,729,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,194	153,851	157,046	△157,046	—
計	5,015,541	531,285	340,165	5,886,991	△157,046	5,729,945
セグメント利益又は損失(△)	36,548	△20,562	89,435	105,421	△73,413	32,007

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,413千円は、セグメント間取引消去△263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,328,632	480,380	122,408	5,931,421	—	5,931,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	3,832	25,056	29,089	△29,089	—
計	5,328,832	484,212	147,465	5,960,510	△29,089	5,931,421
セグメント利益	82,162	8,131	31,888	122,183	△73,847	48,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,847千円は、セグメント間取引消去△226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。